

環境に対する見識と マネジメントする良識が 活動の源です。

NTTグループ各社が一体となって環境問題に取り組んでいます。

1 社会から信頼される企業像のために 3つのガイドライン

http://www.ntt.co.jp/kankyo/2002report/qa/chapter1/q05_1.html

NTTグループの事業特性として、①製造部門を保有しない、②研究開発部門を保有する、③全国ベースで膨大な数の建物を保有している、などが挙げられます。そこで、これらの特性に対応した3つのガイドラインを設けました。

グリーン調達ガイドライン

環境への影響を考慮した製品の調達(グリーン調達)を推進するために制定され、取引先の企業や製品について「企業体制評価」と「製品評価」の2つの側面で評価しています。今後はLCAによる総合評価を実施することも検討しています。

グリーンR&Dガイドライン

研究開発行為ならびに手段や研究開発成果が環境に及ぼす悪影響を低減するために制定しました。これらについては、環境アセスメントを実施するように定めています。

建物グリーン設計ガイドライン

環境への影響を考慮した環境共生タイプの建物の設計を推進するために制定しました。ガイドラインでは配慮項目として、①建物の長寿命化 ②ハロン・フロンの使用抑制 ③有害物質の使用抑制・撤廃 ④省資源および省エネルギー ⑤廃棄物発生量の削減 ⑥再使用・再生利用の促進 ⑦地域環境への対応、の7項目を挙げています。

2 NTTグループ環境保護推進体制

http://www.ntt.co.jp/kankyo/2002report/qa/chapter1/q08_1.html

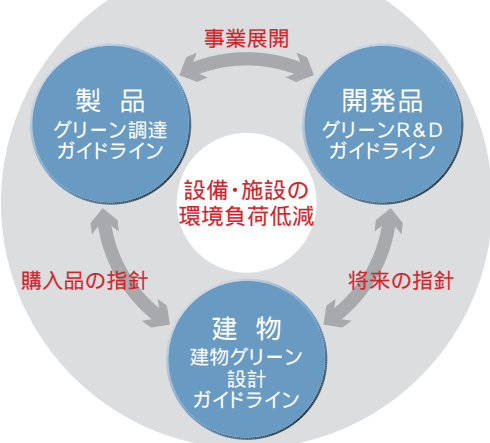
環境の世紀といわれる21世紀に入り、次々と新しい法律や規制が生まれています。NTTグループではそうした法規制を遵守し、いち早い対応や「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」を着実に推進するための組織体制を構築しています。

「NTTグループ地球環境保護推進委員会」を最高意思決定機関として、その下に、各種課題別委員会、ワーキンググループ(WG)を設けています。また、各社に環境担当部門を設けNTT環境推進室と連携して活動しています。

NTT環境推進室では、国内外の環境をめぐる法律や規制などの情報をキャッチ、分析し、さらに将来の見通しなども加え、各社の環境担当部門、各課題別委員会、WGなどへいち早く知らせ、素早い対応が取れるように協力しています。

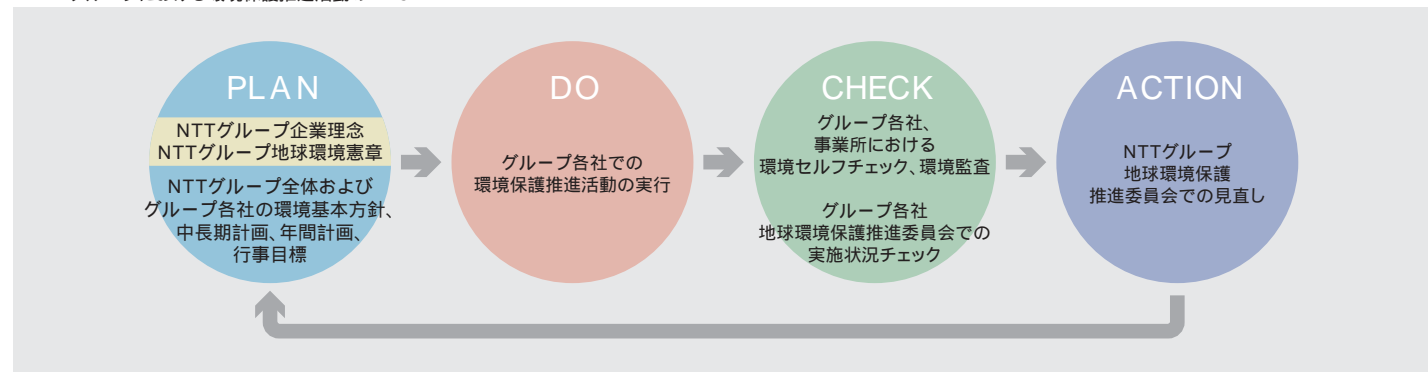
課題別委員会には、CO₂削減委員会、廃棄物処理・リサイクル委員会、低環境負荷ネットワーク委員会、環境技術研究開発委員会があります。課題別委員会は、グループ各社の専門家で構成され、環境技術の研究開発を行っている研究所と連携し、もっとも効果的な施策の提案に努めています。

NTTグループの
環境ガイドライン

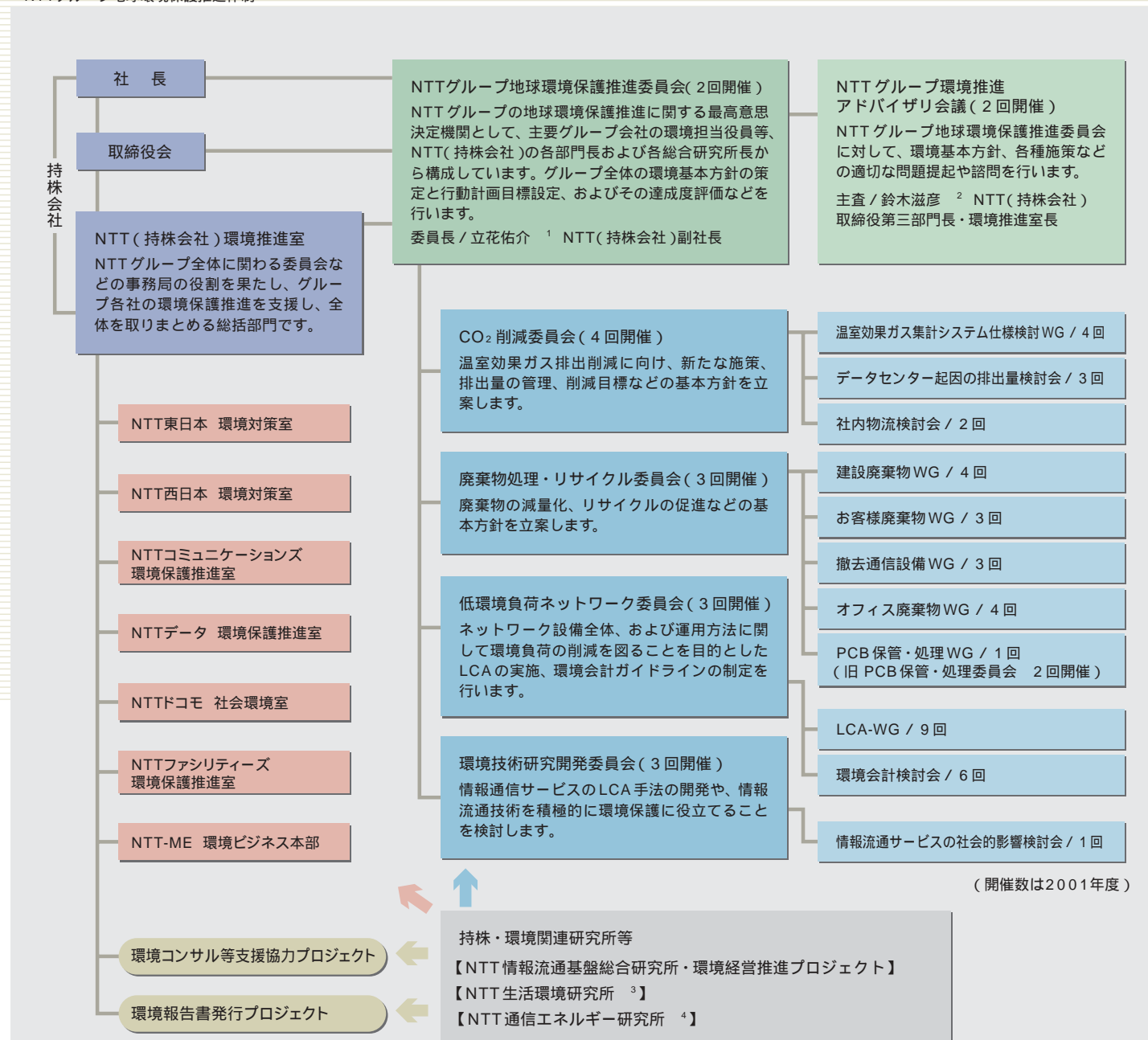


グリーン調達ガイドライン グリーンR&Dガイドライン 建物グリーン設計ガイドライン

NTTグループにおける環境保護推進活動のPDCA



NTTグループ地球環境保護推進体制



(開催数は2001年度)

2002年3月31日現在
2002年7月1日現在は、
1 和才博美
2 井上友二
3 NTT環境エネルギー研究所
4 NTT環境エネルギー研究所

3 マネジメントシステムの構築とリスクマネジメント

http://www.ntt.co.jp/kankyo/2002report/qa/chapter2/q01_1.html
http://www.ntt.co.jp/kankyo/2002report/qa/chapter2/q02_1.html
http://www.ntt.co.jp/kankyo/2002report/qa/chapter2/q04_1.html

ISO14001取得
 NTTグループでは「NTTグループ地球環境憲章」の具現化と「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」の着実な推進のためにISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの構築を推進しています。この方針に基づいて、グループ各社、事業所は、それぞれに適応した環境マネジメントを構築し運用しています。ISO14001を取得するサイトは年々増加し、2001年度には新たに21サイトが取得し、2002年3月末現在、NTTグループ全体での取得は、55社73サイトとなりました。主要会社では、全組織または一部の組織で取得しています。

環境コンサル等支援協力プロジェクト
 「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」の浸透や具体的な環境保護活動の推進を目的とし、グループ各社へ環境コンサルティングの支援を実施しています。

2001年度は、グループ各社に対して環境への取組みについてヒアリングを行い、問題点を抽出し、その結果に基づいて、グループ各社の環境担当者を対象とした勉強会を東京と大阪で開催しました。

リスクマネジメント
 NTTグループは事業規模が大きいため、事業活動による環境負荷を日常的に低減することに努めることが最大の環境リスクマネジメントと考えます。また、自主的な土壌調査によって発見された土壌汚染に対する対応、下水道法の基準値の突発的な超過への防止対策、電磁波に対する対応、PCB処理について自家内処理から国主導の処理施設の利用への方針変更など、予期しない事故や汚染を引き起こさないようにガイドラインやチェックリストを作成し防止に努めています。



環境コンサル等支援協力プロジェクト

4 NTTグループにおける環境監査機能

http://www.ntt.co.jp/kankyo/2002report/qa/chapter2/q03_1.html

「NTTグループ地球環境憲章」では、その基本方針に「環境マネジメントシステムの確立と維持」を謳っています。環境マネジメントシステムが適切に機能しているか否かを検証する環境監査が重要です。NTTグループではこうした環境監査を3段階のレベルで捉えています。

レベル1
 法規制の遵守などの初期の環境監査

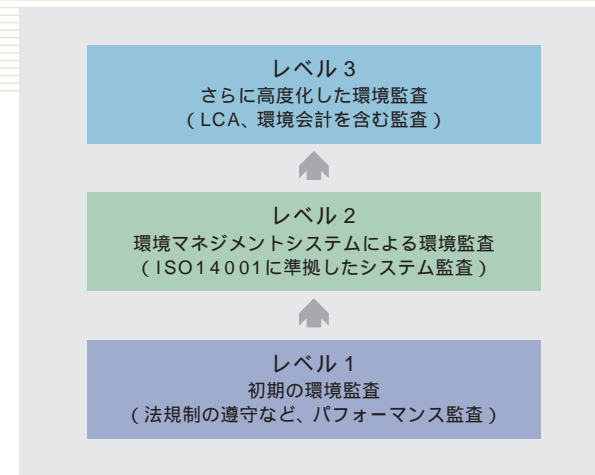
レベル2
 ISO14001に準拠したシステム監査

レベル3
 LCA、環境会計を含んだ高度な環境監査

それぞれのレベルに応じた具体的な監査活動は、セルフチェック、ISO14001に基づく内部監査、審査機関による外部監査・審査、実行管理プログラム主管部門監査などです。

NTTグループでは1995年から毎年1回以上、環境に関するセルフチェックを実施しています。セルフチェックは組織の環境保全状況を自らチェックすることにより、環境保全の自浄作用を促進することにねらいがあります。重点チェック項目は、環境法規制の遵守状況や実行管理プログラムの実施状況などです。一定のスキル保有者がセルフチェックの実施責任者となり、その結果は環境担当部門に報告されます。

ISO14001に基づく内部監査は内部監査員によって行われ、導入した環境マネジメントシステムがISO14001に適合し、PDCA(Plan-Do-Check-Action)が機能していることを確認します。監査の結果、観察事項、軽微な不適合、重大な不適合などを抽出し、その対策を練ります。



環境監査のレベル

5 企業経営に反映させたい環境会計

<http://www.ntt.co.jp/kankyo/2002report/qa/chapter2/q09.html>

NTTグループでは事業活動における環境保全コストとその活動によって得られた環境保全効果(物量効果、経済効果)を定量的に把握し、環境経営に活かしていくために2000年度から環境会計を導入しています。

NTTグループでは、「NTTグループ環境会計ガイドライン2002年版」を制定しました。本環境会計ガイドラインは、環境省の「環境会計ガイドライン2002年版」に準拠しています。

①集計対象範囲
 連結対象はNTT(持株会社)、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ9社、NTTデータおよびNTTファシリティーズです。

②集計対象期間
 2001年4月1日～2002年3月31日

③集計方法
 「NTTグループ環境会計ガイドライン2002年版」に基づき行いました。NTTグループ連結環境会計表では、環境保全コスト(貨幣単位)と環境保全効果(物量単位)および環境保全対策にともなう経済効果(貨幣単位)を記載します。環境省のガイドラインの変更に伴い、一部の緑化費用が社会活動コストから管理活動コストへ、研究開発部門における全てのコストが、研究開発コストへと変更になっています。費用には人件費を含みますが、減価償却費は含みません。

④集計結果
 環境コストは、投資約141億円、費用約366億円でした。経済効果は、約351億円でした。ケーブル、交換装置、伝送装置等の再利用による費用削減効果は約280億円でした。省エネ活用による効果は約27億円でした。今回より集計した請求書の電子化に伴う効果は約11億円でした。環境保全に伴う物量効果は、CO₂削減量が7.4万トンで、そのうち7.2万トンは電力使用削減によるものです。リサイクル量は74万トンでした。リサイクルの主なもの、通信ケーブル、コンクリート電柱、電話帳です。研究開発成果の効果算出を試行しました。結果については、16頁に具体的な取組み内容とともに記載しています。

⑤今後の方針
 みなし効果(推定的な計算に基づいて算出された効果)や社外(お客さまや社会)での物量的効果については現在試算中であり、今後公開に向けて、みなし効果のガイドラインの制定等に取り組んでいきます。集計対象会社の拡大を図っていきます。将来は、減価償却費用も集計します。

環境保全コスト (単位:億円)

	環境保全コスト	
	環境投資	環境費用
(1)事業エリア内コスト合計	63.2	155.2
公害防止コスト	0.8	4.4
地球環境保全コスト	48.7	18.8
資源循環コスト	13.7	132.1
(2)上・下流コスト	4.7	32.3
(3)管理活動コスト	1.2	39.2
(4)研究開発コスト	71.9	138.4
(5)社会活動コスト	0.0	1.2
(6)環境損傷対応コスト	0.0	0.0
合計	141.0	366.4

投資額と研究開発費 (単位:億円)

当該期間の投資額の総計	22,919.3
当該期間の研究開発費の総計	3,908.9

当該期間の投資額と研究開発費の総計はNTTグループ連結対象会社の合計値です。

環境保全効果

[物量効果]	
CO ₂ 排出削減量	7.4万t
(内訳:7.2万tは電力使用削減、0.2万tはガス、自動車、その他による)	
リサイクル量	74万t
[経済効果] (単位:億円)	
省エネルギーによる費用削減	27.0
リサイクルにより得られた収入額	32.6
リサイクルに伴う廃棄物処理費用削減額	0.2
リユース推進に伴う費用削減額	
撤去通信設備	278.6
オフィス内廃棄物	1.0
電子化に伴う郵送費削減額	11.0
その他の経済効果	0.6
合計	351.1